

市政に対する

一般質問

今定例会では、12人の議員が12月1日、2日、3日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

四本奈緒美議員

- 令和2年度の乳がん検診、子宮がん検診について
- 令和元年東日本台風（台風19号）の課題を踏まえたタイムライン（防災行動計画）の作成について
- 幸手市の内水被害対策について

坂本達夫議員

- 洪水対策について
- 幸手駅西口のにぎわいについて
- 荒宿交差点、市役所入口交差点について
- 防災無線について

本田謡子議員

- コロナ禍の市内公共施設使用について
- 幸手市と幸手市教育委員会の「後援」申請について
- 防犯から見た公園管理について
- 幸手駅のトイレについて

藤沼貢議員

- 令和3年度当初予算の編成について

小林啓子議員

- 幸手市職員のハラスメント防止対策について
- 結婚新生活支援事業について
- 幸手市における「家族の日」制定について

小林英雄議員

- 人口減少について
- 権現堂公園管理事務所（権現堂公園の指定管理者）について
- 桜まつりについて
- 集会施設（中央・東・西・南・北公民館）について

松田雅代議員

- 市主催事業に係る新型コロナウイルス感染防止対策の基準見直しについて
- 公共施設アセットマネジメントの専担体制について
- 安全な市内道路の整備について
- 幸手駅東西自由通路の資産活用について

大平泰二議員

- 駅西口土地区画整理について
- 保育ステーションについて
- 市民要望に対する市の回答について
- 第8期介護保険事業計画について

木村治夫議員

- 幸手中央地区産業団地整備事業について伺う
- 今年度コロナ禍の状況で市主催・共催事業が中止、また延期されているが、令和3年度新型コロナウイルス感染症防止対応策を講じつつ各事業実施について

海老沼隆夫議員

- 子育て支援、教育機関について
- 水害対策について
- 幸手団地の高齢化対策他について

枝久保喜八郎議員

- 太陽光発電設置状況について
- 小中校教育現場の現状について
- 防災対策について

武藤壽男議員

- 幸手市新型インフルエンザ等対策行動計画と新型コロナウイルス感染症に対するこれまでの市の対応について
- 市職員の人事異動について

12月定例会

傍聴者	47人の方が傍聴されました。		
議会インターネット中継のアクセス件数 インターネットを利用した議会中継(ライブ及び録画)を行っております。			
10月	116件	11月	131件
12月	1792件	の方が視聴されました。	

3月定例会
のお知らせ

2月22日開会予定です。
詳しくはホームページをご覧ください。
<https://www.city.satte.lg.jp/>

11月30日(本会議)	・開会・会期の決定・報告事項 ・市長提出議案一括上程、 提案理由説明
12月1日・2日・3日(本会議)	・市政に対する一般質問
12月9日(本会議)	・議案に対する質疑
12月10日(委員会)	・議案の委員会付託
12月11日(委員会)	・総務常任委員会
12月14日(委員会)	・文教厚生常任委員会
12月18日(本会議)	・建設経済常任委員会
・閉会	・委員長報告・質疑・討論、採決

12月定例会
会期日程

- それぞれの内容の詳細は会議録および市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、市役所の情報公開コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 12月定例会の会議録は3月上旬頃公開予定です。

幸手市水害タイムラインの導入を！



四本奈緒美議員

Q 昨年の台風19号の課題を踏まえた幸手市タイムライン（防災行動計画）の策定・運用が必要と考えるが、市の見解を伺う。

また、自分の命は自分で守るという自助の立場から市民が作るマイタイムラインも必要と考える。来年度改正予定の幸手市洪水ハザードマップへのマイタ

A タイムラインは、災害時の防災行動と実施主体を時系列で整理した計画で、策定により、市や国・県、地域住民等の連携した災害対応が期待されるものであるが、現在、市

では、タイムラインを策定していないことから、早急に策定を進め、市民に示したい。
また、来年度作成予定の洪水

タイムラインの掲載を提案するが、市の見解を伺う。

ハザードマップについては、迅速な避難のための手引きとなるよう、マイタイムラインの掲載も含め、内容を十分に検討していく。
(市民生活部長)



「家に帰りましょう」の放送は子供達の声で



坂本達夫議員

Q 夕方4時になると防災無線から女性の声で「良い子の皆さん：早く家へ帰りましょう」という放送が流れてくる。この放送を子供達の声で流していただきたい。

放送する子供達は、自分の声が市内に流れることにより、自分分は地域や社会に役立っている」と自信を持つことでしょうか。

た、子供達の声は明るく、素直で、聴く人の心を穏やかにする。市には、子供達の活躍の場を用意するだけでなく、市民の心を癒やすこの取組を実施していただきたい。

A 学校での学びの成果をアウトプットできることは、児童生徒の活動の機会が広が

り、自信と誇りをもつとともに、学びの有用感や自尊心を高めることにつながるものと考え

えている。また、自助・共助・公助の意識を醸成することにもつながり、防災教育や意識啓発を推進する上でも、その意義はあると認識している。

防災行政無線を子供の声で放送することで、どのような効果や反応があるのか、試験的に行うことも念頭に検討したい。

(市長・教育長)

防犯から見た公園管理は万全か



本田謡子議員

Q 指定管理となっている公園において、市と指定

管理者との間で、防犯についての取り決めがあれば伺う。また、民家から離れた公園（幸手総合公園）の夜間防犯対策として、県営権現堂公園同様に、夜間、車が入らないよう車止め等の対策が必要と考えるが、市の見解を伺う。

A 指定管理となっている公園の防犯対策については、市と指定管理者との基本協

定により取り決めがなされている。また、夜間の防犯対策としては、電灯を点灯するほか、警察による巡回を適宜行っている。事故の発生を警戒、防止することにより、安全の確保を図るため、夜間の公園駐車場の車止め等の対策については、指定管理者と協議し、必要な措置を講じたい。

（建設経済部長）



令和3年度当初予算について



藤沼 貢議員

Q 令和3年度当初予算の編成の時と思われるが市

長公約でかかげた内容を予算に反映させるよう職員に指示されたか。また、コロナ禍の今、税収の落ち込みはどう見込まれているのか。これらに鑑み、地方財政に対する国の動向はいかがか伺う。

A 職員全員が危機意識を

持ち、運営・維持管理費や補助金をはじめ全ての事業の総点検を行い、行財政改革を進め、将来的な財政負担の平準化と持続可能な財政運営を確立し、夢と希望のある未来志向のまちづくりを目指し、予算編成に取り組むよう指示をした。

税収の大幅な落ち込みや、各種交付金の減収が予想され、極めて厳しい予算編成となるが、今後、国から示される地方財政

計画の概要等により国の動向等を踏まえ、予算編成に努める。

（市長・総合政策部長）



幸手市職員のハラスメント防止対策は



小林啓子議員

Q ハラスメント行為とは、働く人々の人格や尊厳を傷つけることを言い、職務上の地位や人間関係を乱用して意図的に行う行為を言う。そのストレスからうつ病等の精神疾患を招来し休退職につながる場合がある。

幸手市においては、どのようなルールを決め、教育を行って

いるのかを伺う。
また、ハラスメントに対しての認識を市長に伺う。

A 相談しやすい環境づくりに努めるとともに、継続的な職員研修を実施している。セクシャルハラスメント防止要綱を、全てのハラスメントに対応した防止要綱に改正予定である。

ハラスメント行為は、当事者間の問題だけでなく、周囲の職

場環境をも悪化させ、組織全体を崩壊させかねない、絶対に許されない行為であることから、各種研修を継続的に実施し、ハラスメントの「ない」「許さない」職場づくりを徹底しなければならぬと認識している。
(市長・総務部長)



人口減少・総人口5万人割れ目前



小林英雄議員

Q 昭和61年、人口5万人以上などの要件を満たし、幸手市は誕生した。令和2年12月1日時点の総人口は50,272人で5万人割れ目前である。人口の推移を見ると、平成7年の58,172人をピークに、減少の一途を辿っている。人口減少・少子高齢化は、多くの自治体で問題となっており、税収

の減少など、市政に与える影響は少なくないと考える。人口減少への対策として、どのようなことを行っているのか、また、これからのような対策を行っていくのか伺う。

A 当市では「第6次幸手市総合振興計画・前期基本計画」において「住みやすいまちプロジェクト」を重点プロジェクトのひとつとして位置づけるとともに、「幸手市まち・ひと・

しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策及び地方創生への取組を実施している。

今後も、当市の歴史・文化や観光資源、子ども・子育て支援、教育に関する施策を総合的に推進するとともに、当市の魅力も含めた市政情報を積極的、かつ分かりやすく発信しつつ、人口減少の緩和に繋げてまいりたい。
(総合政策部長)

新型コロナウイルス安全対策はリスク評価の徹底を



松田雅代議員

Q 11月6日、これまで市が基準としていた「市主催事業に関わる新型コロナウイルス感染症防止対策の基準」が埼玉県基準に合わせる方向で見直された。この見直しはソーシャルディスタンスの確保基準を緩和するもので、市は同時に公共施設の利用人数制限を緩和している。

A 施設におけるリスク評価であるが、施設の利用の目的や用途によって新型コロナウイルス感染症に対するリスクが異なることから、感染リスクが高い施設や設備については、

感染症対策に責任を持つ県基準採用に異論はないが、人が多く集まる会場は換気がポイント。特に窓換気のできない会場は施設者管理のリスク評価（必要換気量調査等）を徹底すべきでは。

利用に一定の制限があるものもある。

なお、空気の滞留におけるリスク管理としては、施設管理者側の対策として、常時、扉や窓を開け換気をする等を実施しており、施設利用者に対しては、例えば、休憩ごとや1時間を目安とした換気の実施をお願いしている。

（市民生活部長・教育部長）

駅西口土地区画整理の今後



大平泰二議員

Q 事業認可後から令和2年まで事業費（人件費、土地開発公社からの買戻し）の

下水道事業費・水道事業費・電気事業合計について伺います。また今後の事業費と最終年度、その財源内訳についても伺います。

A 土地区画整理事業の事業費が31億4,803万

5,520円、人件費が約5億1,700万円、公有財産購入費が5億3,593万4,469円、水道事業費が7,788万7,416円、電気事業費が約9,420万円、下水道事業費が2億9,126万6,500円となっています。

事業費については事業計画より現状は上昇傾向ではありませんが、市の財政状況を鑑みながら、

国庫交付金の動向も注視しつつ事業を進めてまいります。

（市長・建設経済部長）



令和3年度コロナ感染症防止対策を問う



木村治夫議員

Q 今年度コロナ禍の状況で、市主催・共催事業が中止、また延期されております。令和3年度新型コロナウイルス感染症防止対策を講じつつ各事業実施について、特に市民に影響が大きい観光・産業・文化振興の各事業実施の考え方について伺う。

今年度コロナ禍の状況で、市主催・共催事業が中止、また延期されております。令和3年度新型コロナウイルス感染症防止対策を講じつつ各事業実施について、特に市民に影響が大きい観光・産業・文化振興の各事業実施の考え方について伺う。

A 新型コロナウイルス感染症防止に関する対応策を講じて、観光・産業・文化振興の事業継続を進めて行きます。

商店会では、ウィズコロナの時代に向けた新しい取り組みとして、「ホームページ作成事業」や、「コロナ対策事業」といった新規事業を実施しています。市長として、感染拡大防止を

い敵に知恵と工夫を出し合って闘うとき、市長の見解を伺う。

念頭におきながら、どの様にすれば事業目的を達成できるか、知恵と工夫を出しながら、可能な限り前向きに事業へ取り組みたいと考えております。
(市長・建設経済部長・教育部長)



りター設置については、令和2年度から土質調査、行政協議および基本設計を行い、令和3年度以降に実施設計、本体工事の発注を行う予定に変更はないとのことでした。

本市としては、今後とも事業経過についての確に把握し、住民の皆様の声が反映されるように引き続き要望してまいります。
(総合政策部長)

幸手団地へのエレベーター設置問題



海老沼隆夫議員

Q 幸手団地は、一棟を除いては五階建ての階段昇降です。住民の高齢化により、日々の階段の上り下りが大変困難になっていきます。幸手団地住民にとって、エレベーターの設置は欠かせなくなりました。全国公団住宅自治会協議会とも力を合わせ、UR都市機構にも国にも設置の申し入れを繰り返す

幸手団地は、一棟を除いては五階建ての階段昇降です。住民の高齢化により、日々の階段の上り下りが大変困難になっていきます。幸手団地住民にとって、エレベーターの設置は欠かせなくなりました。全国公団住宅自治会協議会とも力を合わせ、UR都市機構にも国にも設置の申し入れを繰り返す

A UR都市機構による「団地再生事業」について、同機構と本市は情報共有や協議の場を設けております。

今般、改めて同機構側に進捗状況を確認したところ、エレベ

太陽光発電に関わる土地売買について



枝久保喜八郎議員

Q 太陽光発電は売電価格の低落傾向により事業としての妙味が薄れている。にもかかわらず、同事業の為に土地を求め動きが見られる。農地をはじめ土地の売買によって太陽光発電が増えることは、事業終了後の有害物質を含むパネルの最終処分放棄、不明瞭な企業法人や地権者異動による外資

の混入など各種の社会問題の根源となる可能性がある。優良な農振地区としての土地を守り、環境問題を生じさせないための防止策として、条例の制定が必要と思うがいかがか。

その対策として、貴重な優良農地の農地転用等の事務に慎重に対応すると同時に、ガイドラインの策定について早急に研究を進めたい。(市民生活部長)

の最終処分放棄、不明瞭な企業法人や地権者異動による外資

A 市内にも太陽光発電施設が散見され、事業地の管理状況や事業廃止後の処理などから、土地利用及び環境面での課題が生じる可能性が想定される。

また、市の役割、市民としての役割、一般事業者等の役割など、それぞれのなすべきこと、お願いすることなどをどう考えているか伺う。

更に、市民への正確な情報の発信が必要と思うが所見を伺う。

A 市は国・県等との連携協力や市民への説明と基

本的人権の尊重、緊急事態措置への対応、総合的な対策の推進やその記録等に留意してきた。

市の新型コロナウイルス感染症への対応は



武藤寿男議員

Q 新型コロナウイルス感染症は、国の特措法により、既にある行動計画に基づいて、市民の感染拡大を抑制し、生命及び健康を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるように対策を講じることとなっている。

市としては、どのような事に留意して対策を実施されたのか、

また、市の役割、市民としての役割、一般事業者等の役割など、それぞれのなすべきこと、お願いすることなどをどう考えているか伺う。

更に、市民への正確な情報の発信が必要と思うが所見を伺う。

A 市は国・県等との連携協力や市民への説明と基

本的人権の尊重、緊急事態措置への対応、総合的な対策の推進やその記録等に留意してきた。

行動計画における市の役割としては、市民へのワクチン接種や生活支援等がある。市民にはマスク着用等の感染対策を、また一般事業者には職場内の感染対策の徹底をそれぞれの役割としてお願いしたい。

情報発信については、最新の感染対策等を個人情報に配慮しながら積極的に行っていく。

(健康福祉部長)

